

平成 18 年 10 月期 決算短信 (非連結)

平成 18 年 12 月 14 日

上場会社名 株式会社くらコーポレーション
コード番号 2695

上場取引所 東
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.kura-corpo.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏名 田中 邦彦

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部シニアマネージャー

氏名 竹口 利明

TEL (072) 239-8071

決算取締役会開催日 平成 18 年 12 月 14 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 1 月 31 日

定時株主総会開催日 平成 19 年 1 月 30 日

単元株制度採用の有無 無

1. 18 年 10 月期の業績(平成 17 年 11 月 1 日～平成 18 年 10 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 10 月期	40,854	18.5	2,350	21.4	2,514	13.9
17 年 10 月期	34,475	23.3	1,936	29.6	2,206	35.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 10 月期	1,232	11.9	11,940 78	11,918 28	13.5	18.5	6.2
17 年 10 月期	1,100	37.8	21,223 53	21,162 47	13.9	18.6	6.4

(注) 1. 持分法投資損益 18 年 10 月期 一百万円 17 年 10 月期 一百万円

2. 期中平均株式数 18 年 10 月期 103,176 株 17 年 10 月期 51,404 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 10 月期	14,354	9,709	67.6	93,992 01
17 年 10 月期	12,829	8,482	66.1	164,665 73

(注) 1. 期末発行済株式数 18 年 10 月期 103,300 株 17 年 10 月期 51,450 株

2. 期末自己株式数 18 年 10 月期 4 株 17 年 10 月期 2 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 10 月期	2,956	△2,153	10	1,348
17 年 10 月期	3,090	△3,296	△120	534

2. 19 年 10 月期の業績予想(平成 18 年 11 月 1 日～平成 19 年 10 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	22,000	1,240	620
通 期	47,000	2,770	1,360

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 13,165 円 51 銭

3. 配当状況

	1 株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
17 年 10 月期	—	725.00	725.00	37	3.4	0.4
18 年 10 月期	—	360.00	360.00	37	3.0	0.4
19 年 10 月期(予想)	—	400.00	400.00			

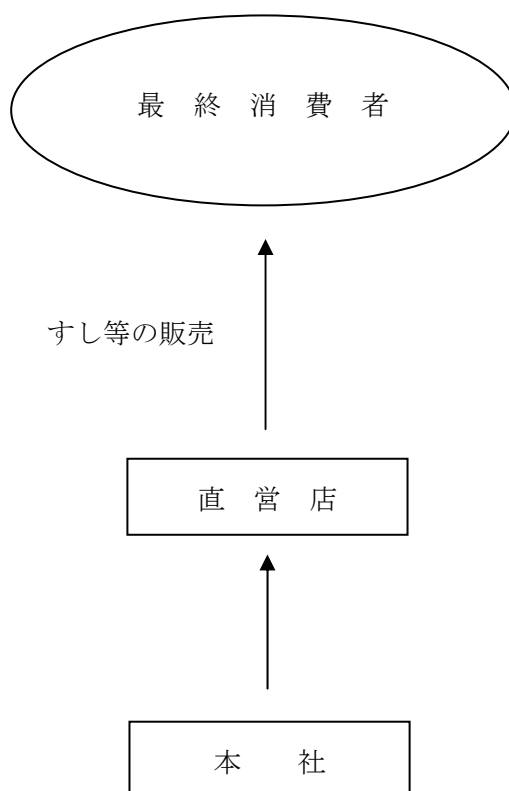
(注) 平成 18 年 5 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 5 ページをご参照下さい。

1. 事業の内容

当社の事業内容は、すしを主力とする直営による回転すし店のチェーン展開が主たる事業であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の経営理念は“食の戦前回帰”であり、「化学調味料」「人工甘味料」「合成着色料」「人工保存料」の四大添加物を全食材に一切使用しないことで、安全で健康な食生活の改善に社会貢献できる会社を目指しております。

日本の戦前食は、自然の素材を活かし食品添加物を使用せず、一汁二菜を基本として、穀物等栄養価の少ない炭水化物を多く摂っていました。現在日本人の多くは、高カロリーな食事の普及に伴って、タンパク質や脂肪を欧米並に摂るようになってしまいました。その結果、アレルギー体質の増加の原因となり、さらにそれを助長しているのが加工食品に含まれる食品添加物だといわれています。アレルギー(身体を守るための免疫機能に異常が生じて起こる病気)の三大疾患は、「アレルギー性鼻炎」「アトピー性皮膚炎」「気管支喘息」であります。

当社は、「化学調味料」「人工甘味料」「合成着色料」「人工保存料」の四大添加物を全食材にわたって使用せず、かつ身体の栄養バランスを保つ食事として「すし」に着目しました。「すし」は酢、米、海藻等を使用することにより身体によく、当社の経営理念を貫くことが「食の本来あるべき姿をお客様に提供する」ことになり、食生活の改善に貢献できる事業展開を推進していると自負しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、財務体質と経営基盤の強化を図り、併せて今後の事業展開を勘案し、必要な内部留保を確保するとともに、将来においても安定した利益配当を継続することを基本方針としております。

内部留保による資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化及び店舗の新設、その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

なお、当事業年度におきましては、1株につき360円の配当を実施させていただく予定であります。

これは、5月の株式分割(1株を2株に)を考慮いたしますと、記念配当分を除いた前期実績に対し、実質15%増(1株当たり47円50銭の増配)となります。

また、株主各位に当社商品への一層のご理解・ご支援をいただくため、中間決算期におきまして、株主優待制度を実施いたしております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」第1条の2第1項の規定を尊重し、大阪証券取引所ナスダックジャパン(現・ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」)に上場(平成13年5月)以降、積極的に株式分割を行って投資単位を引き下げ、幅広い投資者層の拡充に努めてきております。当事業年度においては、平成18年5月1日付をもって1株につき2株の割合で4度目となる株式分割を実施いたしました。

今後も株式市場の要請や当社株式の株価の推移を勘案し、対応してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、資本の有効活用により企業価値を高めるという観点から、自己資本当期純利益率(ROE)と総資産経常利益率を重要な経営指標と位置づけております。

目標とする	自己資本当期純利益率(ROE)	14%
	総資産経常利益率	18%

(5) 中長期的な経営戦略

競合他社との明確な差別化を図り「無添くら寿司」ブランドの認知を推し進め、過当競争ともいわれる回転すし業界の中で絶対的優位を保持してまいります。店舗展開は、関西地域(大阪府全域、兵庫県南部、京都府南部、滋賀県南部、奈良県北部、和歌山県北部)と、関東地域(東京都全域、神奈川県東部、埼玉県全域、千葉県北西部)及び中部地域(愛知県全域、三重県北中部、岐阜県南部)への新規出店の拡大に加え、北関東地域、北陸地域にも展開してまいります。

出店形態は直営店のみとし、地域間格差のない均一の品質・サービス等を提供できる体制の構築を図っております。また、より一層人材の育成を行い、更なる店舗運営システムの向上を図るとともに、費用対効果を追求し、経営基盤の強化、業績の向上に努めてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の外食産業は、店舗過剰で競争が一段と激化していくと思われますが、当社は他社の追随を許さない当社独自の時間制限管理システムによる商品の鮮度管理や、全食材から化学調味料等の合成添加物の除去等、安全で高品質な商品の提供を徹底することにより、他社との一層の差別化を進めてまいります。また、顧客満足度を一層高める為、携帯電話による店舗の混雑状況提供や順番予約のできる「携帯予約システム」及び画期的な注文システム「タッチで注文」の全店導入を進めてまいります。

“食肉の安全”への危惧から、欧米や中国での魚の消費拡大が食材原価を押し上げてきており、原材料の量の確保とともに、調達コスト抑制が喫緊の課題と考えており、最善を尽くしてまいります。

お客様にご満足いただくためには、安全で高品質な商品を安価にご提供することとともに、従業員の接客力向上が大切であると考えております。“教育日本一企業”を目指して、当事業年度4月大阪狭山市に最大200名の机上研修が可能な「大阪狭山研修センター」を開所いたしました。社長が講師を務める“くら塾”をはじめ、パート・アルバイト従業員を対象にした研修会等、様々なカリキュラムを組み、大いに活用しております。

今後も、現状に満足することなく、更に、商品開発力の強化、継続的な業務の効率化、運営コストの圧縮に努め、高付加価値な企業体質を構築していくことで、全てのステークホルダーの皆様のご期待に応えてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

関連当事者との取引は平成18年10月期末現在で発生しておりません。今後も発生させない方針です。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当事業年度の概況

当事業年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景として、民間設備投資や雇用・所得環境の改善による個人消費の伸びが期待されましたが、一人当たり賃金の伸び悩みから内需主導型の景気回復は薄れ、好調な外国経済に支えられる外需主導型の緩やかな成長を持続するに留まりました。一方、原油高や金利上げ予測の高まりとともに、米国経済の減速等、好調な企業業績に水をさす不安要素もあり、先行き不透明な予断を許さない状況が続いております。

そのような経済環境の下、外食産業全体では、市場規模が7年振りにプラスに転じたものの、一方で、BSEや鳥インフルエンザ等を発端として“食の安全”に対する消費者の関心は一層高まり、環境対策とともに企業の取り組み姿勢が問われる局面となっております。

このような状況の下、当社は経営理念であります“食の戦前回帰”の実現に向け、「安全・美味しい・安い」そして「楽しい」食事の提供に努力してまいりました。

平成17年12月には、当社ホームページをリニューアルし、全食材のアレルゲンリストと、全定番商品及びサイドメニューの原材料・原産地情報を掲載いたしました。また、一部週刊誌等で、回転すし業界のすしネタに対する中傷報道がなされましたが、これは当社の経営理念から看過することはできず、提訴いたしました。ついに相手側から当社のネタは本物であるとの見解を引き出すことができました。

おかげ様で、このような当社の“食の安全・安心”に対するこだわりをもった取り組みを評価するとの声を数多くお寄せいただいております。

販売促進面におきましては、平成18年2月の会社設立10周年を記念した「謝恩88キャンペーン」をはじめ、季節感あふれる旬のネタをご提供する「旬のネタフェア」を4回、産地とブランドにこだわった「ブランド寿司フェア」も4回実施し、顧客来店の動機付けを図ってまいりました。

また、携帯電話で登録した店舗の混雑情報の入手と、空席待ち順番予約ができる「携帯予約システム」の導入を158店舗まで拡大し、顧客満足度を高めてまいりました。さらに、画期的な注文システム「タッチで注文」の設置店舗も159店舗へと拡大し、さらなる顧客満足度の向上を目指してまいりました。この結果、純既存店は7ヶ月で前年実績を上回り、通期でも100.4%と前年を超える売上を確保することができました。

店舗開発につきましては、商圈人口、アクセス、近隣状況等出店候補地を厳選し、関西地区で6店舗（大阪1店舗・兵庫2店舗・滋賀1店舗・奈良1店舗・和歌山1店舗）、関東地区で11店舗（東京2店舗・神奈川2店舗・埼玉5店舗・千葉2店舗）、中部地区で4店舗（三重1店舗・岐阜2店舗・石川1店舗）の合計21店舗を新規出店いたしました。一方で、賃貸借期間満了等により3店舗を閉店した結果、当事業年度末の店舗数は、全て直営店で165店舗になりました。

以上の結果、売上高408億54百万円（前年同期比18.5%増）、経常利益25億14百万円（同13.9%増）、当期純利益12億32百万円（同11.9%増）となり、いずれの指標も期初計画を上回る成果で、11期連続で増収増益となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、景気拡大が戦後最長期間を記録したものの、家計の景況感は横ばいで推移しております。好調な企業業績に支えられて景気は緩やかながら回復基調が続くものと見込まれますが、本格景気回復には、個人消費の増勢が鍵を握る状況となってくると考えられます。

このような環境の中、外食産業も店舗過剰で競争が一段と激化していくと思われそうですが、当社は他社の追随を許さない当社独自の時間制限管理システムによる商品の鮮度管理や、全食材から化学調味料等の合成添加物の除去等、安全で高品質な商品の提供を徹底し、経営理念である“食の戦前回帰”を貫き通すことにより、皆様の食生活の改善に貢献してまいります。

また、多様化するお客様のニーズを敏感にとらえた商品・サービスの提供に努め、「^{わてん}無添くら寿司」ブランドを広く周知していただくため、次期の新規出店を30店舗とし、積極的な店舗展開を推進いたします。

次期の業績の見通しにつきましては、売上高470億円（前年同期比15.0%増）、経常利益27億70百万円（同10.2%増）、当期純利益13億60百万円（同10.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態

① 当事業年度の概況

当事業年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが29億56百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが21億53百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが10百万円の収入となり、この結果、当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、期首より8億13百万円増加し13億48百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は29億56百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

これは、主に税引前当期純利益が23億97百万円（同10.8%増）となり、また、減価償却費が11億13百万円（同5.0%増）、仕入債務の増加額が2億10百万円（同41.7%減）となった一方で、法人税等の支払額が12億31百万円（同39.7%増）等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は21億53百万円（同34.7%減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出が15億40百万円（同40.0%減）となり、また、貸付による支出が3億40百万円（同6.8%減）となったこと及び保証金の差入による支出2億27百万円（同25.3%減）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は10百万円（前年同期1億20百万円の支出）となりました。

これは、主に長期借入による収入が2億円（同100.0%増）、株式の発行による収入が42百万円（前年同期8百万円の収入）あった一方で、長期借入金の返済による支出が1億95百万円（同0.6%増）あったこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年10月期	平成17年10月期	平成18年10月期
自己資本比率	67.7%	66.1%	67.6%
時価ベースの自己資本比率	126.8%	297.2%	195.0%
債務償還年数	0.3年	0.2年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	254.7倍	339.7倍	321.7倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産
債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも各年度末における財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローでは、税引前当期純利益25億50百万円、減価償却費11億1百万円を見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローでは、新規出店等にかかる設備投資支出35億円を見込んでおります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、コミットメントラインにより資金需要への対応をしていく予定です。

(3) 事業等のリスク

当社が事業を遂行するにあたって、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク事項には、次のようなものがあります。なお、本項における将来に関する事項は、当事業年度末（平成18年10月31日）現在において当社が判断したものであります。

すしを主力とする回転すし店のチェーン展開を主たる事業とする当社にとりましては、外食産業の抱える一般的なリスクに加え、当社固有の戦略に起因するリスクがあります。

当社は、これらのリスク発生の可能性を十分認識しており、発生の回避に努めるとともに、万が一、発生した場合の対応には万全を期する方針であります。

① 食品の安全管理について

当社は、“食の戦前回帰”を経営理念に、創業以来、食の安全にこだわりを持ち、無添加剤の使用、全ての食材から「化学調味料」・「人工甘味料」・「合成着色料」・「人工保存料」の四大添加物除去等を実現し、「安全・美味しい・安い」食を提供してきた当社にとって、最大のリスク要因は食中毒の発生と認識しており、衛生管理の専門家を配置した「品質管理室」を設置する等、さまざまな対策を講じておりますが、万が一、不可抗力的な食中毒が発生した場合、社会的信用を失うことによる売上高の減少、損害賠償費用の発生、一定期間の営業停止や営業許可取り消し等により、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 食材の仕入れについて

当社は、トレーサビリティ（生産履歴）の追求や産地仕入れの分散・拡大に努める等、食材の品質管理を最重要課題と認識しております。BSEや鳥インフルエンザ等の食肉問題につきましては、当社の中心食材が魚介類であることから、影響は軽微でありましたが、万が一、魚介類において同様の問題が発生した場合、また、資源の枯渇が危惧される品種の漁獲量制限等により、グローバル的に入荷が困難になった場合には、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 出店戦略について

次期には、30店舗の出店を計画しておりますが、新規出店は、賃料、商圈人口、アクセス、競合店の状況等を総合的に勘案いたしますので、条件に合う物件が確保できない場合には計画通りの出店ができなくなり、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ システム障害について

食材の受発注、従業員の勤怠管理、売上管理等の店舗管理システムの運営管理は、信頼のおける外部業者に委託しており、万全の体制を整えておりますが、万が一、大災害、停電や機器の欠陥、コンピュータウイルス等不測の事態によりシステム障害が発生した場合には食材調達、勤怠管理等店舗運営に支障をきたすことになり、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 経済状況について

わが国の景気動向の悪化により、当社が提供する商品及びサービスに対する需要が低下した場合には、売上高及び利益の減少を招き、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 特有の取引慣行に基づく損害について

当社は、回転すし事業を展開するにあたり、店舗オーナーとの賃貸借契約締結に基づく保証金の差入れを行っておりますが、オーナーの破産等による保証金の回収不能が発生した場合、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法規制に係るものについて

当社が営んでいる外食産業に関する法的規制には、食品の安全性の確保のために公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を定めた「食品衛生法」及び食品循環資源の再生利用並びに食品廃棄物等の発生の抑制及び減量に関し基本的な事項を定めた「食品循環資源の再利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）」があります。また、厚生労働省は、週の所定労働時間が20時間以上の短時間労働者に厚生年金を適用する方針を示しております。これらの法的規制が強化又は法改正が適用された場合、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 自然災害リスクについて

当社の工場や店舗所在地を含む地域で大規模な地震や台風等による風水害が発生した場合、被災状況によっては事業活動が困難となり、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 知的財産について

当社は、当社において開発した技術については、必要に応じて、特許権、実用新案権、商標権等の工業所有権を取得しており、重要な経営資源であると考えております。しかし、他社が類似したものやより優れたものを開発した場合、当社の優位性が損なわれることとなり、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 財務諸表

①貸借対照表

		前事業年度 (平成 17 年 10 月 31 日)			当事業年度 (平成 18 年 10 月 31 日)			比較増減
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 ℓ%	金額（千円）		構成比 ℓ%	金額（千円）
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			534, 347			1, 348, 091		813, 744
2. 原材料			162, 699			112, 173		△50, 526
3. 貯蔵品			18, 387			10, 865		△7, 521
4. 前払費用			252, 966			292, 177		39, 211
5. 繰延税金資産			63, 171			69, 171		5, 999
6. その他			76, 964			120, 121		43, 157
流動資産合計			1, 108, 535	8. 6		1, 952, 600	13. 6	844, 065
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物	※ 1	5, 839, 608			6, 950, 256			
減価償却累計額		1, 506, 938	4, 332, 669		1, 955, 860	4, 994, 395		661, 725
2. 構築物		653, 870			770, 350			
減価償却累計額		221, 752	432, 118		297, 187	473, 163		41, 044
3. 機械及び装置		1, 876, 898			1, 874, 343			
減価償却累計額		731, 733	1, 145, 165		988, 689	885, 654		△259, 510
4. 車両運搬具		7, 893			5, 269			
減価償却累計額		7, 498	394		5, 006	263		△131
5. 工具器具及び備品		1, 751, 795			1, 719, 302			
減価償却累計額		843, 627	908, 167		1, 057, 537	661, 765		△246, 402
6. 土地	※ 1		669, 892			785, 769		115, 876
7. 建設仮勘定			113, 706			96, 709		△16, 997
有形固定資産合計			7, 602, 114	59. 3		7, 897, 720	55. 0	295, 606
(2) 無形固定資産								
1. ソフトウェア			7, 746			51, 809		44, 062
2. 電話加入権			8, 271			8, 271		-
無形固定資産合計			16, 018	0. 1		60, 080	0. 4	44, 062
(3)投資その他の資産								
1. 長期貸付金			1, 525, 475			1, 772, 575		247, 099
2. 長期前払費用			435, 179			419, 887		△15, 292
3. 繰延税金資産			23, 988			20, 268		△3, 720
4. 差入保証金			2, 099, 136			2, 211, 643		112, 506
5. 長期未収入金			10, 800			8, 400		△2, 400
6. 保険積立金			19, 460			19, 460		-
7. 貸倒引当金			△10, 800			△8, 400		2, 400
投資その他の資産合計			4, 103, 241	32. 0		4, 443, 834	31. 0	340, 593
固定資産合計			11, 721, 374	91. 4		12, 401, 635	86. 4	680, 261
資産合計			12, 829, 909	100. 0		14, 354, 236	100. 0	1, 524, 326

		前事業年度 (平成 17 年 10 月 31 日)			当事業年度 (平成 18 年 10 月 31 日)			比較増減
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金			1,576,238			1,787,038		210,799
2. 1年以内返済予定の長期借入金	※ 1		165,000			205,000		40,000
3. 未払金			1,298,408			1,276,584		△21,823
4. 未払法人税等			741,000			687,000		△54,000
5. 未払消費税等			133,035			265,785		132,750
6. 預り金			54,948			77,647		22,699
7. その他			7,978			9,537		1,559
流動負債合計			3,976,608	31.0		4,308,593	30.0	331,985
II 固定負債								
1. 長期借入金	※ 1		371,250			336,250		△35,000
固定負債合計			371,250	2.9		336,250	2.4	△35,000
負債合計			4,347,858	33.9		4,644,843	32.4	296,985
(資本の部)								
I 資本金	※ 2		1,968,118	15.3		—	—	△1,968,118
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		2,297,173			—			△2,297,173
資本剰余金合計			2,297,173	17.9		—	—	△2,297,173
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		83,675			—			△83,675
2. 任意積立金								
(1) 別途積立金		2,910,000			—			△2,910,000
3. 当期末処分利益		1,223,573			—			△1,223,573
利益剰余金合計			4,217,248	32.9		—	—	△4,217,248
IV 自己株式	※ 3		△489	△0.0		—	—	489
資本合計			8,482,051	66.1		—	—	△8,482,051
負債・資本合計			12,829,909	100.0		—	—	△12,829,909
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			—	—		1,989,434	13.9	1,989,434
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—			2,318,489			2,318,489
資本剰余金合計			—	—		2,318,489	16.1	2,318,489
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		—			83,675			83,675
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		—			3,960,000			3,960,000
繰越利益剰余金		—			1,358,283			1,358,283
利益剰余金合計			—	—		5,401,958	37.6	5,401,958
4. 自己株式			—	—		△489	△0.0	△489
株主資本合計			—	—		9,709,393	67.6	9,709,393
純資産合計			—	—		9,709,393	67.6	9,709,393
負債・純資産合計			—	—		14,354,236	100.0	14,354,236

②損益計算書

		前事業年度 (自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日)			当事業年度 (自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日)			比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高	※ 1		34,475,337	100.0		40,854,126	100.0	6,378,788
II 売上原価			16,788,670	48.7		19,945,453	48.8	3,156,782
売上総利益			17,686,667	51.3		20,908,672	51.2	3,222,005
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		300,676			241,849			△58,827
2. 役員報酬		64,830			67,950			3,120
3. 給与及び手当		7,586,732			9,114,447			1,527,715
4. 福利厚生費		257,501			338,606			81,105
5. 賃借料		2,844,585			3,312,456			467,871
6. 消耗品費		810,703			931,668			120,964
7. 水道光熱費		1,088,051			1,265,797			177,746
8. 支払手数料		518,340			677,736			159,396
9. 減価償却費		1,030,596			1,074,027			43,431
10. その他	※ 1	1,248,460	15,750,478	45.7	1,533,471	18,558,011	45.4	285,010
営業利益			1,936,188	5.6		2,350,660	5.8	414,471
IV 営業外収益								
1. 受取利息		24,133			28,650			4,517
2. 受取手数料		201,167			89,934			△111,233
3. 雑収入		63,043	288,344	0.8	63,879	182,463	0.4	836
V 営業外費用								
1. 支払利息		8,164			9,413			1,248
2. 株式公開関連費		7,000			-			△7,000
3. 雑損失		2,847	18,011	0.0	9,399	18,812	0.0	6,552
経常利益			2,206,520	6.4		2,514,311	6.2	307,790
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入額		2,400			2,400			-
2. 店舗移転補償益		34,632	37,032	0.1	-	2,400	0.0	△34,632
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※ 2	50,627			43,346			△7,281
2. 店舗閉鎖損失	※ 3	30,337			55,560			25,223
3. 賃借契約解約損		-	80,965	0.2	20,666	119,573	0.3	20,666
税引前当期純利益			2,162,588	6.3		2,397,137	5.9	234,549
法人税、住民税及び事業税		1,074,760			1,167,406			
法人税等調整額		△13,166	1,061,593	3.1	△2,279	1,165,127	2.9	103,533
当期純利益			1,100,994	3.2		1,232,010	3.0	131,016
前期繰越利益			122,579			-		△122,579
当期末処分利益			1,223,573			-		△1,223,573

③利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成 18 年 1 月 30 日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1, 223, 573
II 利益処分額			
1. 配当金		37, 301	
2. 取締役賞与金		10, 000	
3. 任意積立金			
別途積立金		1, 050, 000	1, 097, 301
III 次期繰越利益			126, 272

1 株当たり配当金の内訳

	前事業年度 1 株当たり年間配当金		
	中 間		期 末
	円 銭	円 銭	円 銭
普 通 株 式	725 00	- -	725 00
(内 訳)			
普 通 配 当	625 00	- -	625 00
記 念 配 当	100 00	- -	100 00

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日)

	株主資本								純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年10月31日残高 (千円)	1,968,118	2,297,173	2,297,173	83,675	2,910,000	1,223,573	4,217,248	△489	8,482,051	8,482,051
事業年度中の変動額										
新株の発行	21,316	21,316	21,316	-	-	-	-	-	42,632	42,632
別途積立金の積立て	-	-	-	-	1,050,000	△1,050,000	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△37,301	△37,301	-	△37,301	△37,301
役員賞与	-	-	-	-	-	△10,000	△10,000	-	△10,000	△10,000
当期純利益	-	-	-	-	-	1,232,010	1,232,010	-	1,232,010	1,232,010
事業年度中の変動額合計 (千円)	21,316	21,316	21,316	-	1,050,000	134,709	1,184,709	-	1,227,341	1,227,341
平成18年10月31日残高 (千円)	1,989,434	2,318,489	2,318,489	83,675	3,960,000	1,358,283	5,401,958	△489	9,709,393	9,709,393

④キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		2,162,588	2,397,137	234,549
減価償却費		1,059,982	1,113,232	53,250
貸倒引当金の減少額		△2,400	△2,400	—
受取利息		△24,133	△28,650	△4,517
支払利息		8,164	9,413	1,248
固定資産除却損		32,740	34,876	2,135
賃借契約解約損		—	20,666	20,666
店舗閉鎖損失		24,584	44,627	20,043
たな卸資産の増減額		△69,060	58,047	127,108
その他流動資産の増加額		△57,052	△58,761	△1,708
店舗釣銭用保証金の増加額		△40,212	△30,411	9,800
仕入債務の増加額		361,754	210,799	△150,955
未払消費税等の増減額		△58,315	132,750	191,065
その他流動負債の増加額		324,241	63,484	△260,757
一括購入資産の増減額		△18,868	54,091	72,960
役員賞与の支払額		—	△10,000	△10,000
その他		276,547	187,619	△88,927
小計		3,980,562	4,196,526	215,963
利息の受取額		11	37	25
利息の支払額		△9,097	△9,188	△90
法人税等の支払額		△881,315	△1,231,199	△349,883
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,090,161	2,956,176	△133,984
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△2,566,032	△1,540,140	1,025,891
無形固定資産の取得による支出		△2,900	△48,094	△45,194
貸付による支出		△365,599	△340,564	25,035
保証金の差入による支出		△304,294	△227,169	77,124
保証金の回収による収入		24,691	62,392	37,700
その他の投資等の取得による支出		△84,526	△61,907	22,618
その他の投資等の売却等による収入		2,400	2,400	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,296,260	△2,153,084	1,143,176
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入による収入		100,000	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出		△193,750	△195,000	△1,250
株式の発行による収入		8,772	42,632	33,859
配当金の支払額		△35,241	△37,430	△2,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		△120,219	10,201	130,420
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	450	450
V 現金及び現金同等物の増減額		△326,318	813,744	1,140,063
VI 現金及び現金同等物の期首残高		860,666	534,347	△326,318
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	534,347	1,348,091	813,744

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日)
たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	原材料 同左 貯蔵品 同左
固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～41 年 機械及び装置 3～13 年 工具器具及び備品 3～15 年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法を採用しております。但し、食器等、新規出店に際し一括して購入し、長期にわたり使用する物品については、償却年数 4 年、残存価額ゼロとする級数法を採用しております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日)
_____ _____ _____	1. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 2. 役員賞与に関する会計基準 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日）を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は 9,709,393 千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

追加情報

前事業年度 (自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号) が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号) に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に 67,555 千円計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、67,555 千円減少しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 17 年 10 月 31 日)	当事業年度 (平成 18 年 10 月 31 日)
※ 1. 担保資産及び対応債務 (イ) 担保に供している資産 建物 162, 092 千円 土地 248, 399 千円 合計 410, 492 千円 (ロ) 上記に対応する債務 1 年以内返済予定の長期借入金 80, 000 千円 長期借入金 170, 000 千円 合計 250, 000 千円	※ 1. 担保資産及び対応債務 (イ) 担保に供している資産 建物 153, 832 千円 土地 248, 399 千円 合計 402, 232 千円 (ロ) 上記に対応する債務 1 年以内返済予定の長期借入金 100, 000 千円 長期借入金 150, 000 千円 合計 250, 000 千円
※ 2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 200, 000 株 発行済株式総数 普通株式 51, 452. 4 株	※ 2. _____
※ 3. 自己株式の保有数 当社の保有する自己株式の数は、普通株式 2. 4 株であります。	※ 3. _____
4. 貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 1 行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度における貸出コミットメントにかかる借入未実行残高等は以下のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1, 500, 000 千円 借入実行残高 ー千円 差引額 1, 500, 000 千円	4. 貸出コミットメント 当社においては、従来より運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 1 行と貸出コミットメント契約（15 億円）を締結しております。 また、新たに不測の事態に備え、流動性を確保するためのバックアップラインとして、シンジケーション方式の長期コミットメントライン契約（20 億円）を締結しております。 当事業年度における貸出コミットメントにかかる借入未実行残高等は以下のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3, 500, 000 千円 借入実行残高 ー千円 差引額 3, 500, 000 千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日)
※ 1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期売上原価に含まれる研究開発費 228 千円	※ 1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期売上原価に含まれる研究開発費 272 千円
※ 2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 21,657 千円 工具器具及び備品 10,979 千円 解体撤去費用 12,107 千円 その他 5,883 千円 合計 50,627 千円	※ 2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 24,038 千円 工具器具及び備品 6,851 千円 解体撤去費用 8,469 千円 その他 3,986 千円 合計 43,346 千円
※ 3. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。 建物 20,896 千円 工具器具及び備品 3,600 千円 解体撤去費用 5,753 千円 その他 86 千円 合計 30,337 千円	※ 3. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。 建物 27,771 千円 工具器具及び備品 7,068 千円 差入保証金 9,181 千円 解体撤去費用 10,933 千円 その他 606 千円 合計 55,560 千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位: 株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式 (注) 1	51,452.4	51,852.2	-	103,304.6
合計	51,452.4	51,852.2	-	103,304.6
自己株式				
普通株式 (注) 2	2.4	2.0	-	4.4
合計	2.4	2.0	-	4.4

(注) 1. 発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使による増加が 200 株、平成 18 年 3 月 15 日開催の取締役会決議により、平成 18 年 5 月 1 日をもって普通株式 1 株を 2 株に分割したことに伴う増加が 51,652.2 株であります。

2. 自己株式の増加は、平成 18 年 3 月 15 日開催の取締役会決議により、平成 18 年 5 月 1 日をもって普通株式 1 株を 2 株に分割したことに伴う増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (千円)
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、当事業年度末の残高はありません。

2. 上記の新株予約権の目的となる株式の種類及び新株予約権の目的となる株式の数については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年1月30日 定時株主総会	普通株式	37,301	725	平成17年10月31日	平成18年1月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	37,188	利益剰余金	360	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成17年10月31日現在) <u>現金及び預金勘定</u> 534,347千円 現金及び現金同等物 534,347千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在) <u>現金及び預金勘定</u> 1,348,091千円 現金及び現金同等物 1,348,091千円
2. 同一相手先に対する店舗地家賃の支払と、貸付金 (利息含む)の回収は相殺されております。	2. 同左

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相 当 額 千円	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 千円	期 末 残 高 相 当 額 千円
機械及び装置	1,180,636	564,053	616,582
車両運搬具	82,132	21,247	60,885
工具器具及び備品	459,106	165,572	293,534
ソフトウェア	887,980	227,994	659,985
合 計	2,609,856	978,867	1,630,988
2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内	480,965	千円	
1 年 超	1,169,788	千円	
合 計	1,650,754	千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支 払 リ ー ス 料	513,505	千円	
減価償却費相当額	483,428	千円	
支 払 利 息 相 当 額	30,589	千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。			

当事業年度 (自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相 当 額 千円	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 千円	期 末 残 高 相 当 額 千円
機械及び装置	1,400,712	579,860	820,852
車両運搬具	100,511	37,916	62,594
工具器具及び備品	782,250	231,028	551,222
ソフトウェア	1,061,271	396,147	665,124
合 計	3,344,747	1,244,953	2,099,793
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内	582,532	千円	
1 年 超	1,543,418	千円	
合 計	2,125,951	千円	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支 払 リ ー ス 料	592,247	千円	
減価償却費相当額	559,220	千円	
支 払 利 息 相 当 額	41,223	千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法			
同左			
5. 利息相当額の算定方法			
同左			
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日)
当社は有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日)
当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日)
当社は退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

当事業年度（自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日）

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 スtock・オプション	平成17年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1 名、当社従業員 5 名	当社取締役 2 名、当社従業員 4 名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 200株	普通株式 200株
付与日	平成16年 2 月16日	平成17年 1 月28日
権利確定条件	付与日（平成16年 2 月16日）以降、権利確定日（平成18年 2 月 1 日）まで継続して勤務していること。 ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合を除きます。	付与日（平成17年 1 月28日）以降、権利確定日（平成19年 2 月 1 日）まで継続して勤務していること。 ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合を除きます。
対象勤務期間	2 年間（自平成16年 2 月16日至平成18年 2 月 1 日）	2 年間（自平成17年 1 月28日至平成19年 2 月 1 日）
権利行使期間	自 平成18年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日	自 平成19年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。また、平成 18 年 5 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っているため、平成 17 年ストック・オプションは株式分割後の株式数に換算しております。なお、平成 16 年ストック・オプションは当該株式分割前に権利行使されているため、株式分割前の株式数にて記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成 16 年 スtock・オプション	平成 17 年 スtock・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	200	200
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	200	—
未確定残	—	200
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	200	—
権利行使	200	—
失効	—	—
未行使残	—	—

(注) 平成 18 年 5 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っているため、平成 17 年ストック・オプションは株式分割後の株式数に換算しております。なお、平成 16 年ストック・オプションは当該株式分割前に権利行使されているため、株式分割前の株式数にて記載しております。

②単価情報

	平成 16 年 スtock・オプション	平成 17 年 スtock・オプション
権利行使価格 (円)	213, 161	158, 950
行使時平均株価 (円)	740, 150	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(注) 平成 18 年 5 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っているため、平成 17 年ストック・オプションは株式分割後の権利行使価格に調整して記載しております。なお、平成 16 年ストック・オプションは当該株式分割前に権利行使されているため、株式分割前の権利行使価格及び行使時平均株価にて記載しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日)																												
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (千円) <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>4,395</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>12,530</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td>10,209</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>59,061</td></tr> <tr><td>その他</td><td>963</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>87,159</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>87,159</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,395	減価償却費損金算入限度超過額	12,530	一括償却資産損金算入限度超過額	10,209	未払事業税否認	59,061	その他	963	繰延税金資産計	87,159	繰延税金資産の純額	87,159	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (千円) <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>3,418</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>11,357</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td>6,756</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>54,897</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13,008</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>89,439</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>89,439</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,418	減価償却費損金算入限度超過額	11,357	一括償却資産損金算入限度超過額	6,756	未払事業税否認	54,897	その他	13,008	繰延税金資産計	89,439	繰延税金資産の純額	89,439
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,395																												
減価償却費損金算入限度超過額	12,530																												
一括償却資産損金算入限度超過額	10,209																												
未払事業税否認	59,061																												
その他	963																												
繰延税金資産計	87,159																												
繰延税金資産の純額	87,159																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,418																												
減価償却費損金算入限度超過額	11,357																												
一括償却資産損金算入限度超過額	6,756																												
未払事業税否認	54,897																												
その他	13,008																												
繰延税金資産計	89,439																												
繰延税金資産の純額	89,439																												
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%) <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に対する課税</td><td>4.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td><td>49.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		同族会社の留保金額に対する課税	4.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割額	2.2	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担額	49.1	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%) <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に対する課税</td><td>4.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>2.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td><td>48.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		同族会社の留保金額に対する課税	4.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割額	2.5	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担額	48.6
法定実効税率	40.7																												
(調整)																													
同族会社の留保金額に対する課税	4.5																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																												
住民税均等割額	2.2																												
その他	1.3																												
税効果会計適用後の法人税等の負担額	49.1																												
法定実効税率	40.7																												
(調整)																													
同族会社の留保金額に対する課税	4.7																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																												
住民税均等割額	2.5																												
その他	0.5																												
税効果会計適用後の法人税等の負担額	48.6																												

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日)	
1株当たり純資産額	164,665円73銭	1株当たり純資産額	93,992円01銭
1株当たり当期純利益	21,223円53銭	1株当たり当期純利益	11,940円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21,162円47銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11,918円28銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	1,100,994	1,232,010
普通株主に帰属しない金額 (千円)	10,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,090,994	1,232,010
普通株式の期中平均株式数 (株)	51,404.9	103,176.7
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	148.3	194.7
(うち新株予約権)	(148.3)	(194.7)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

1株当たりの指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成18年10月期を100として、これまで実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成 17 年 10 月期		平成 18 年 10 月期	
	中間	期末	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	5,315.69	10,611.76	5,990.69	11,940.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5,303.44	10,581.24	5,973.70	11,918.28
普通株式	— —	362.50	— —	360.00
(内訳)				
普通配当	— —	312.50	— —	360.00
記念配当	— —	50.00	— —	— —
1株当たり純資産額	77,044.48	82,332.87	88,041.91	93,992.01

(注) 平成18年10月期に株式分割を実施

効力発生日 平成18年5月1日に1:2の株式分割

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日)
該当事項はありません。	同左

5. 営業概況

部 門 別 売 上 高

	前事業年度 (自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日)		比較増減
	金額 (千円)	百分比	金額 (千円)	百分比	金額 (千円)
回 転 す し 店 合 計	34,475,337	100.0	40,854,126	100.0	6,378,788
	34,475,337	100.0	40,854,126	100.0	6,378,788

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動 (平成 19 年 1 月 30 日予定)

① 新任取締役候補

取締役 関東担当シニアマネージャー【現 関東統括マネージャー】

久宗 裕行

② 退任予定取締役

退任

【現 取締役店舗開発部シニアマネージャー】

秋田 和博

③ 新任監査役候補

監査役 (非常勤) 【現 仮監査役、弁護士 (弁護士法人栄光 代表社員) 当社法律顧問】梅本 弘

④ 補欠監査役候補

補欠 監査役 【現 弁護士 (弁護士法人栄光 代表社員) 当社法律顧問】

池田 佳史

(注) 梅本 弘氏並びに池田佳史氏は、いずれも会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役の候補者であります。